

Economic Trends

経済関連レポート

税収増による財政赤字の縮小

発表日：7月21日（木）

～プライマリーバランスは15.9兆円から13兆円台まで改善する見通し～

(No. N-32)

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 熊野英生（外線：5221-5223）

2004年度決算の税収は当初計画比3.8兆円の上方修正となり、2年連続で1兆円以上の剰余金が発生した。2005年度の税収も賃金回復の追い風を受けて、さらに当初予算よりも2.1兆円ほど上方修正される見通しである。ここ数年のプライマリーバランスは、こうした収支改善を受けて、思っていたよりも改善が進んでいる。

2004年度決算の収支改善

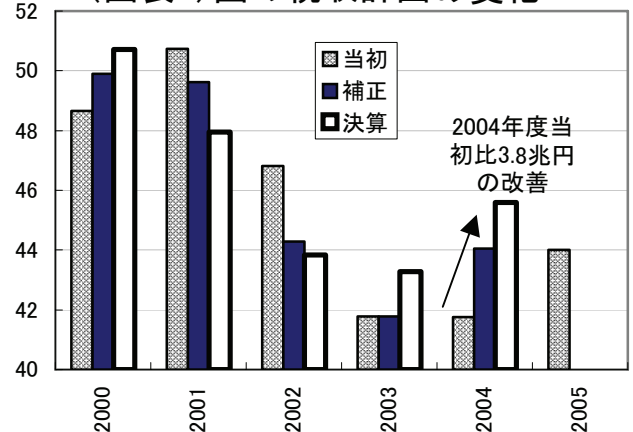
2004年度決算によれば、補正予算比での財政収支改善による剰余金が1.2兆円となった。剰余金が1兆円を超えるのは、2003年度に続いて2年連続である。2004年度は、税収増と金利低下という2つの追い風がより大きく効いている。2004年度予算の税収動向をみると、税収は当初予算41.7兆円に対して、補正段階が44.0兆円、決算が45.5兆円と増えている（図表1）。当初予算比では+3.8兆円（その他税収を併せると+4.7兆円）の上方修正*となったかたちだ。

※拙稿 2004年11月発行「財政赤字は減っている」（N-64）では、2004年度の税収が45.79兆円になりそうだと推定したが、決算ベースではその見通しとほぼ同額の45.2兆円で着地している。

税収の内訳をみると、法人税収が企業収益の大幅増益（前年度比24.6%、財務省「法人企業統計」）になったことを背景に増えている（図表2）。過去からの法人税の推移をみると、2003年度までは欠損企業割合が7割以上と歴史的に高水準を続け、担税力の低下が落ちている感は否めないが、それでも残り3割弱の企業の増益が税収を引っ張っている。

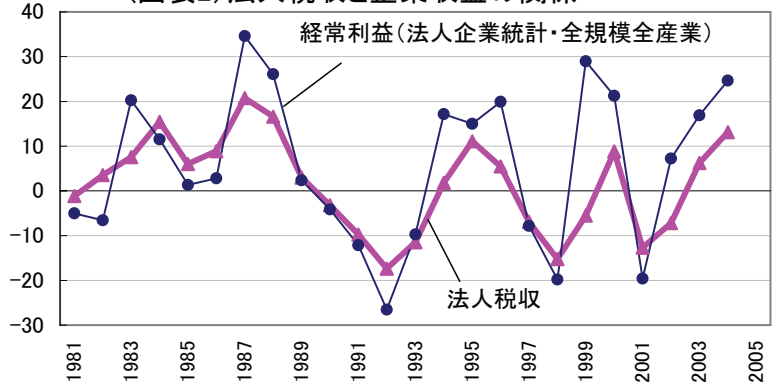
一方、所得税（年間7,558億円上方修正）に関しては、過去からの流れをみると、雇用の賃金上昇につれて所得税収は回復しているが、2004年度の賃金は未だマイナスだったので、2004年度時点では賃金の基調的な回復の影響は表れていないとみられる。むしろ、

兆円（図表1）国の税収計画の変化



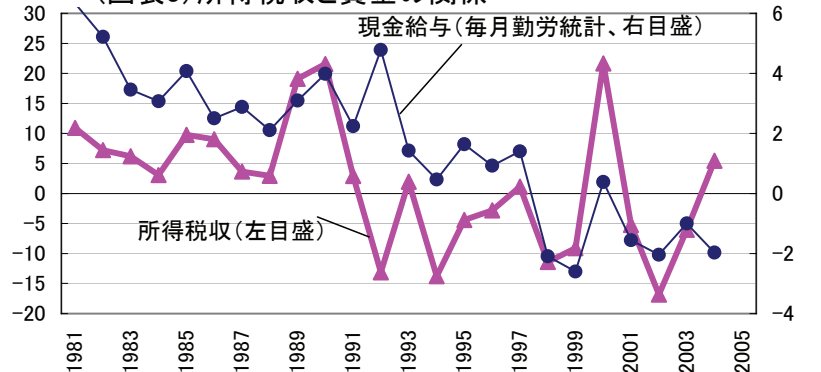
出所：財務省

前年比%（図表2）法人税収と企業収益の関係



出所：財務省

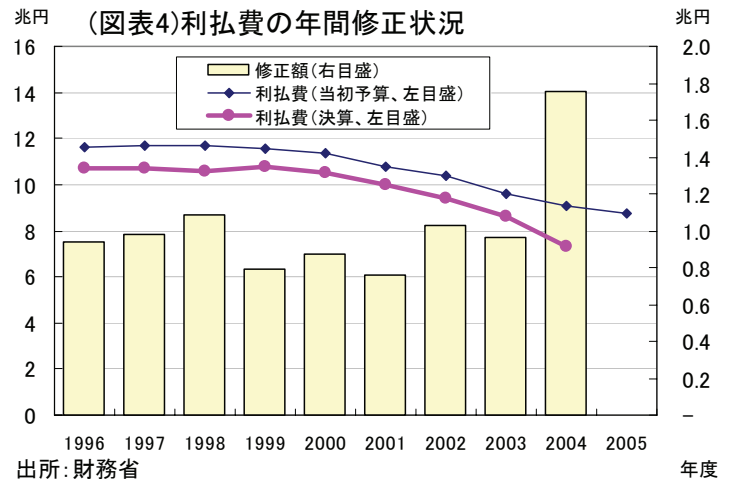
前年比%（図表3）所得税収と賃金の関係



出所：財務省、厚生労働省

①配偶者特別控除廃止（2004年1月～、年間4,790億円の税収増）、②公的年金等控除縮小・老年者控除廃止（2005年1月～、年間2,400億円の税収増）の一部が2004年度に効いている部分が大いと考えられる（地方への税源移譲で△4,249億円）。

もうひとつ、財政収支の改善には、歳出面でも国債等の利払費が減っている効果も見逃せない。利払費の当初予算額は8.7兆円で始まったが、決算段階では長期金利が年度中は低位で推移したために、利払費7.3兆円と△1.4兆円も節減されている（図表4）。利払費は、予算策定段階では、例えば2004年6月のような一時的な金利上昇を念頭に置いて、やや高めの計画値に設定されるが、趨勢的には長期金利が低位で推移するので、結果的に実績の方が大きく下振れする傾向がある。過去の利払費の当初予算と決算の乖離を見比べると、毎年、7,000億円～1兆円の下方向修正が続いている。2004年度については、過去のパターンと比べると、ことのほか金利節減効果が大きかったようだ。ここには、日銀の金融政策が見えにくいかたちで財政再建に寄与していることがわかる。



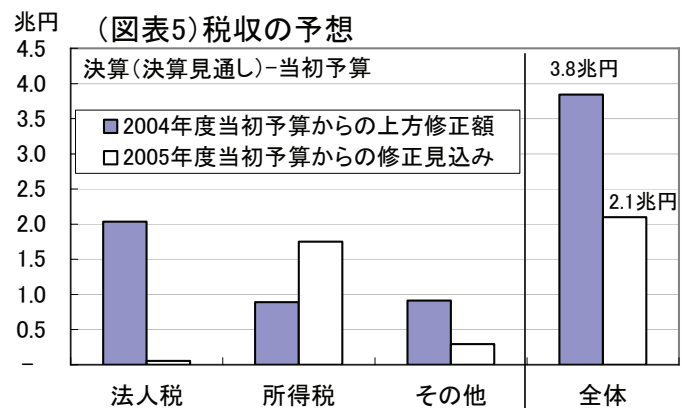
期待される2005年度の税収

昨年度決算で予想外に剰余金が生じたことは、2005年度にも大きな改善期待を想起させる。2005年度の当初予算の税収計画は44.0兆円であるが、2004年度決算が45.2兆円であったことを踏まえ、前年を上回るだけで1.2兆円の税収増が見込まれる。そのうえ、2005年度入りしてからは雇用者所得の回復が次第に鮮明になってきており、所得税収の増加が期待される。

そこで、雇用者所得の回復に一定の前提を置いて、税収見込みを試算してみた。まず、現金給与の伸び率

と、所得税収の関係をみると、両者にはオーバーラップする動きが読み取れる（前傾図表3）。年度の特異要因として、2006年1月からは定率減税が半減し、2005年度は約5,300億円程度（国税分、筆者推定）ほどの税収増が見込まれる効果はあるが、税源移譲6,910億円がその効果をほぼ相殺してしまう。おそらく、2005年度になって、所得環境の改善（現金給与が前年比1.0%増と仮定）の効果がフルに効いて、所得税収が増えてくる格好になるだろう。そうすると、名目賃金に対する所得税収の弾力性は2.75と計算されるので、2005年度の所得税収は、名目賃金1%の増加に対して、2.75%ほど伸びて対前年比+0.4兆円の増収が見込まれる。当初予算比では、所得税収は低めに見積もられた数字が上方修正されるので、税源移譲を勘案しても+1.7兆円の増加が見込まれる。

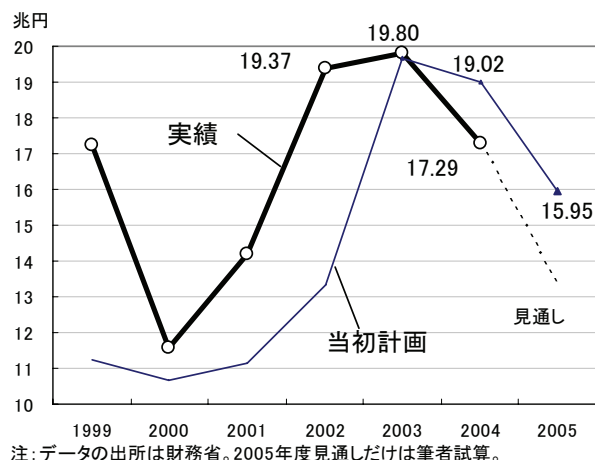
また、法人税収については、企業の増益基調（経常利益前年比5.0%と仮定）が続くと考えて、前年比0.3兆円の増収が予想される（経常利益に対する弾力性は0.50と計算）。これは、当初予算比では0.1兆円増加の計算である。税収全体では、そうした所得税と法人税の要因だけを勘案しても、2005年度は前年比+0.7兆円の増加、当初予算比+2.1兆円と見積もることができる（税収全体では46.1兆円程度の予想、図表5）。



プライマリーバランスの改善に拍車がかかる

こうした増収は、年度の剰余金の発生につながるだろう。その金額の半分は、財政法6条に基づき翌年度の償還に回るので、当年度の新規国債発行額・国債費は変わらなくても、翌年度以降の実質的な財政収支の改善をもたらしていく。ここ数年のプライマリーバランス^{※※}の状況を見ると、剰余金が発生するようになった2003年度はまだその効果が顕現化していないが、2004年度からはその効果は大きく表れそうだ。2004年度は、年度内の剰余金の発生に加え、前年度の剰余金が償還費に回る効果があったため、プライマリーバランスが1.73兆円も上方修正されている。2005年度は、先の増収上振れに、償還費の上積みがあって、2.7兆円前後の上方修正が見込まれる(図表6)。そうすると、2005年度のプライマリーバランスは、増収・償還費だけの効果を見積もって、13兆円台と2000年以来的の水準まで改善が進むことが期待される。

(図表6) 国のプライマリーバランス



※※プライマリーバランスとは、財政赤字と国債費の差額に相当する基礎的財政収支を指す。債務が利払コストによって自己増殖しないためには、債務の純増額を利払費以下に抑える必要がある。財政赤字＝新規国債発行額なので、新規国債発行額－国債償還額＞利払費、つまり新規国債発行額＞国債償還額＋利払費(＝財政赤字＞国債費)ということが債務を発散させないための条件になる。